

平成 2 1 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 2 1 年 1 1 月 1 日 現 在
文化庁文化教育部国語課

ま え が き

近年，我が国に在留する外国人は増加の一途をたどっており，国内における日本語教育の対象者となる外国人も，留学生や研修生などの専門的な日本語を学習する者のほかに，定住者や日本人の配偶者などの日常生活を送る上で必要な日本語を学習する者が増加しています。このような日本語学習者の増大と学習目的の多様化に適切に対応した日本語教育の展開が求められています。

文化庁では，外国人に対する日本語教育推進の基礎資料とするため，昭和42年以来国内の日本語教育の実態調査を行っていますが，この度平成21年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお，この実態調査は，文化庁文化部国語課で知り得た日本語教育実施機関・施設等に調査票を送付し，そのうち回答のあった機関・施設等の数値を集計する方法で，実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

平成22年3月

文化庁文化部国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成21年11月1日現在で実施した平成21年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」と「日本語教師養成・研修の現状について」の2部構成となっている。

2 機関・施設の区分について

国内における日本語教育は、大学院、大学、短期大学及び高等専門学校、並びに一般の日本語教育実施施設・団体等様々な機関・施設等で行われており、また、その教育目的も多様である。

本概要では、それぞれの機関・施設等をまず、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、「一般の施設・団体」については、下記の区分により、A・Bの2グループに分類し、集計を行った。

なお、初等中等教育機関については対象外としている。【参考：「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」（文部科学省）】

(1) 大学等機関

- ① 大学（国立／公立／私立）
- ② 短期大学（国立／公立／私立）
- ③ 高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

【グループA】

- ① 地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住市）
- ② 教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市）
- ③ 国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住市）
- ④ （財）日本語教育振興協会認定施設

【グループB】

- ⑤ その他（グループAを除いた次の施設・団体）
地方公共団体，教育委員会，国際交流協会，
特定非営利活動法人，学校法人・準学校法人，
株式会社・有限会社，社団法人・財団法人，
上記以外の法人，任意団体

また、出身国・地域別の学習者数等についても集計を行った。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している団体数を計上している。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、団体数ではなく、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

また、平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、

平成21年度調査においては「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとしたので留意願いたい。

4 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育等を実施していると思われる機関・施設等に調査を依頼し、回答のあったものを集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

調査票回収率

- ・ 大学等機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92%（送付数：1,233）
- ・ 一般の施設・団体（Aグループ）
地方公共団体，教育委員会，国際交流協会，
（財）日本語教育振興協会認定施設・・・・・・・・ 84%（送付数：740）
- ・ 一般の施設・団体（Bグループ）については，1,302施設・団体からの回答を基に集計している。

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	7
2 機関・施設等数について	8
3 教師数について	8
4 学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
○日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
○日本語教師数の推移	11
○日本語学習者数の推移	12
○都道府県別日本語教育機関・施設等数，教師数，学習者数	13
○日本語学習者の出身地域別割合	16
○日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国）	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	21
2 機関・施設等数について	22
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	22
4 学習者数について	22
5 総表	23
6 内訳図表	24
○日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	24
○設置者別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移	24
○職務別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移	24
○受講者数の推移	24
○都道府県別日本語教師養成・研修機関・施設等数，日本語教師養成・ 研修担当の教師数，受講者数	25
○受講者数（国・地域別）（上位20か国）	28

I 外国人に対する日本語教育の現状について

I 外国人に対する日本語教育の現状について

1 概観

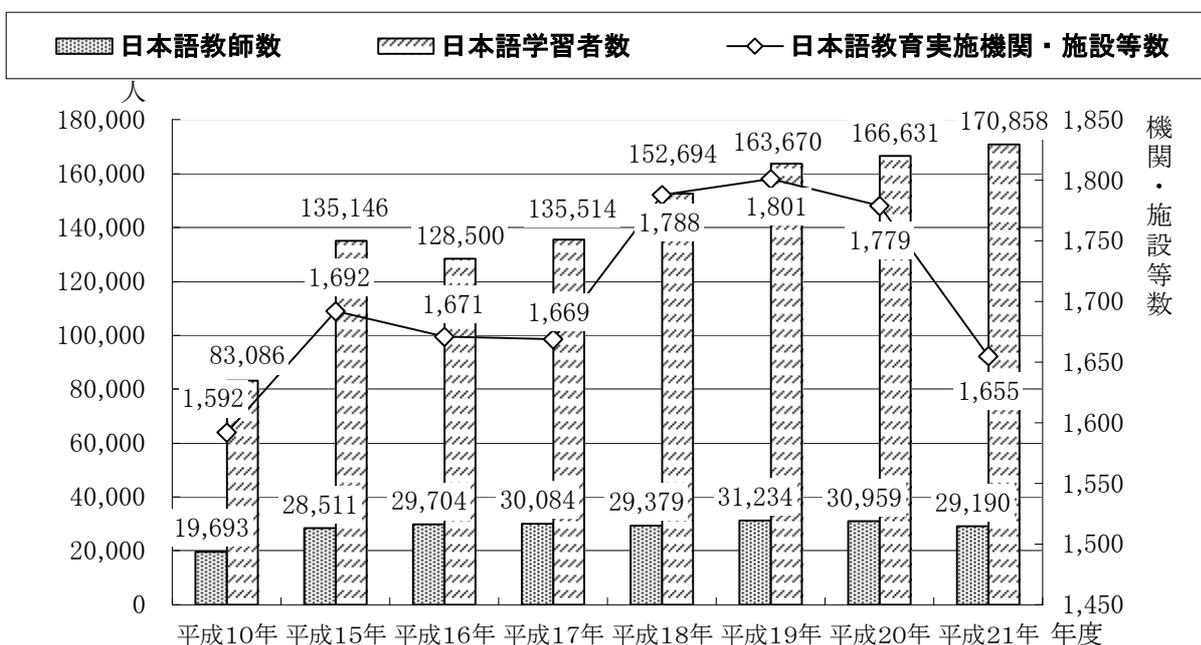
平成21年11月1日現在、国内における日本語教育の実施機関・施設等数は1,655機関・施設、日本語教師数は29,190人、日本語学習者数は170,858人となっている。

		機関・施設等数	教師数	学習者数
	大学	420	4,240	53,546
	短期大学	75	242	1,770
	高等専門学校	47	92	305
小計		542	4,574	55,621
一般の施設・団体		1,113	24,616	115,237
合計		1,655	29,190	170,858

前回調査（平成20年度）との比較では、機関・施設等数、日本語教師数は減少しているものの、学習者数は増加しており、過去最高となっている。

また、平成10年度からの推移（平成10年度→平成21年度、11年間）を見ると、教師数は、19,693人から29,190人（1.5倍）に、学習者数は83,086人から170,858人（2.0倍）に、それぞれ増加している。

教師数については昨年に続いての減少であり、ピークである平成19年度の31,234人から29,190人（0.93倍）となっている。



	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,592	1,692	1,671	1,669	1,788	1,801	1,779	1,655
日本語教師数	19,693	28,511	29,704	30,084	29,379	31,234	30,959	29,190
日本語学習者数	83,086	135,146	128,500	135,514	152,694	163,670	166,631	170,858

機関・施設等数について

(1) 全体の動向

1, 655機関・施設で、平成20年度からは若干減少しており、4年前（平成17年度：1, 669機関・施設）と同等の水準となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1, 113（67.3%）と最も多く、以下大学が420（25.4%）、短期大学が75（4.5%）、高等専門学校が47（2.8%）の順となっている。

そのうち、一般の施設・団体数について見てみると、（財）日本語教育振興協会認定施設が338（30.4%）と最も多く、以下国際交流協会（グループA及びBの合計）が265（23.8%）、任意団体が219（19.7%）、教育委員会（グループA及びBの合計）が103（9.3%）、地方公共団体（グループA及びBの合計）が88（7.9%）、社団法人・財団法人が31（2.8%）、特定非営利活動法人が25（2.2%）、株式会社・有限会社が13（1.2%）、学校法人・準学校法人が9（0.8%）の順となっている。

1 教師数について

(1) 全体の動向

29, 190人となっている。

総数としては平成19年度（31, 234人）をピークに、若干少なくなっているものの、全体としては平成15年度（28, 511人）と比べ、679人（2.4%）の増加となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体の教師数が24, 616人（84.3%）と最も多く、以下大学が4, 240人（14.5%）、短期大学が242人（0.8%）、高等専門学校が92人（0.3%）の順となっている。

(3) 職務別の状況

平成20年度では、ボランティア等が15, 753人（54.0%）と最も多く、以下非常勤教師が9, 708人（33.3%）、常勤教師が3, 729人（12.8%）の順となっている。

2 学習者数について

(1) 全体の動向

170, 858人となっており、過去最高となっている。

また、平成20年度（166, 631人）と比べ、4, 227人（2.5%）の増加、5年前（平成16年度：128, 500人）と比べ、42, 358人（33.0%）の増加となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体における学習者数が115, 237人（67.4%）と最も多く、以下大学が53, 546人（31.3%）、短期大学が1, 770人（1.0%）、高等専門学校が305人（0.2%）の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

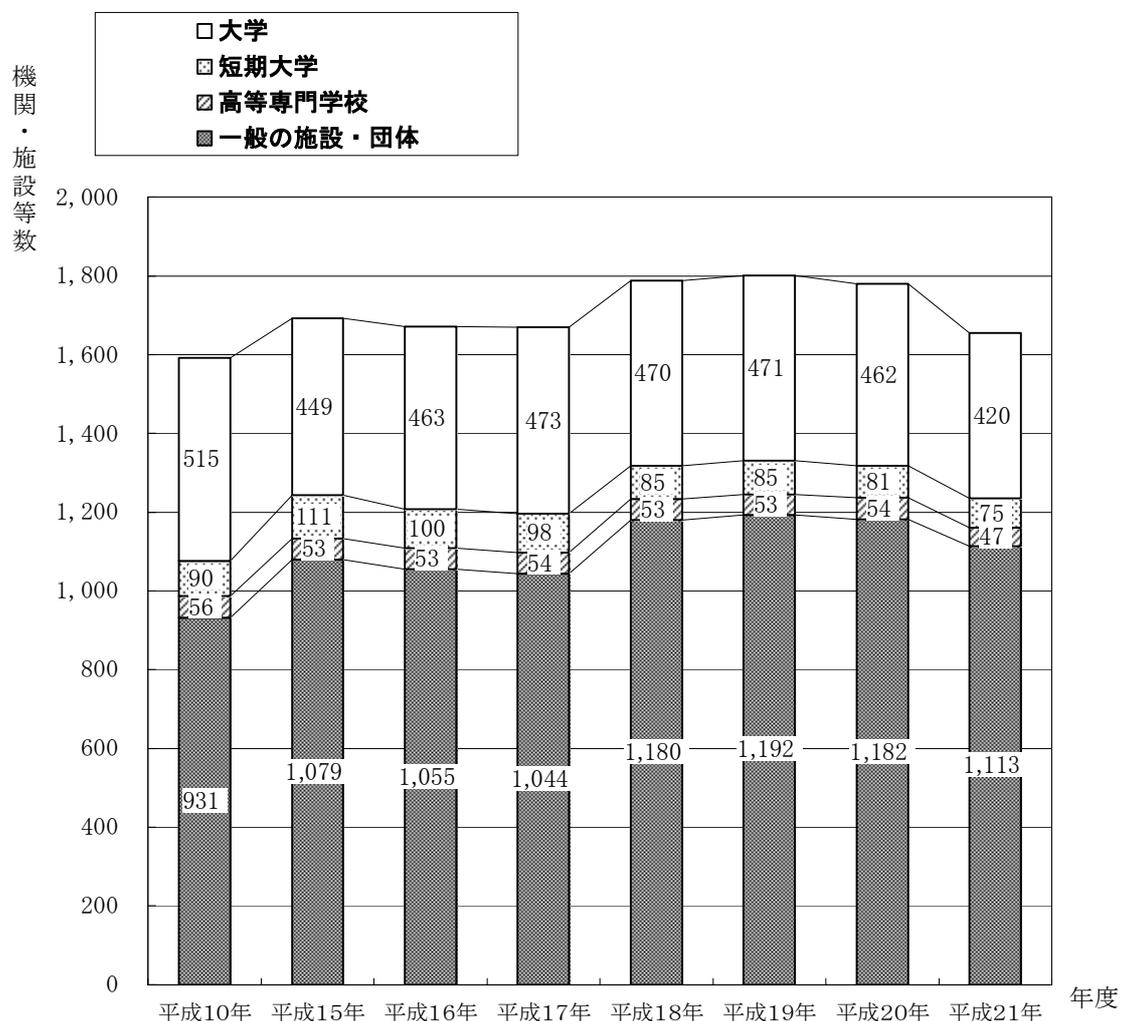
アジア地域が139, 539人（81.7%）と最も多く、以下南アメリカ地域が9, 107人（5.3%）、北アメリカ地域が6, 944人（4.1%）、ヨーロッパ地域が5, 923人（3.5%）、大洋州が1, 168人（0.7%）、N I S諸国が1, 159人（0.7%）、アフリカ地域が1, 112人（0.7%）、の順となっている。

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数					学習者数		
				常勤教師		非常勤教師		ボランティア等		小計	
				専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他				
大学等機関	大学	国立	78	388	122	78	644	0	1,232	12,105	
		公立	27	23	21	16	47	0	107	912	
		私立	315	560	450	374	1,517	0	2,901	40,529	
		計	420	971	593	468	2,208	0	4,240	53,546	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	2	0	1	0	2	0	3	3	
		私立	73	44	45	27	123	0	239	1,767	
		計	75	44	46	27	125	0	242	1,770	
	高等専門学校	国立	45	4	28	7	51	0	90	300	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	2	1	1	0	0	0	2	5	
		計	47	5	29	7	51	0	92	305	
小計			542	1,020	668	502	2,384	0	4,574	55,621	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	6	2	5	0	7	7	21	272
			政令指定都市	5	1	0	0	0	372	373	988
			中核市	15	0	0	1	14	673	688	1,074
			外国人集住市	10	0	2	2	32	119	155	1,185
			計	36	3	7	3	53	1,171	1,237	3,519
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		政令指定都市	7	1	1	17	33	877	929	2,017	
		中核市	7	14	0	5	21	31	71	668	
	計	14	15	1	22	54	908	1,000	2,685		
	国際交流協会	64	23	1	8	199	2,338	2,569	9,184		
	(財)日本語教育振興協会認定施設	338	1,583	146	563	3,667	134	6,093	53,047		
	計			452	1,624	155	596	3,973	4,551	10,899	68,435
	グループB	地方公共団体（上記以外）	教育委員会（上記以外）	89	28	26	23	182	842	1,101	5,225
			国際交流協会（上記以外）	201	5	7	25	130	4,780	4,947	11,218
			計	52	5	6	6	60	620	697	6,948
		その他	特定非営利活動法人	25	22	0	53	66	591	732	2,254
			学校法人・準学校法人	9	31	5	1	12	0	49	2,485
株式会社・有限会社			13	21	8	6	1,099	77	1,211	2,127	
社団法人・財団法人			31	41	6	8	371	231	657	5,665	
上記以外の法人			22	22	0	0	100	94	216	1,582	
任意団体	219	22	7	15	96	3,967	4,107	9,298			
計			661	197	65	137	2,116	11,202	13,717	46,802	
小計			1,113	1,821	220	733	6,089	15,753	24,616	115,237	
合計			1,655	2,841	888	1,235	8,473	15,753	29,190	170,858	

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移

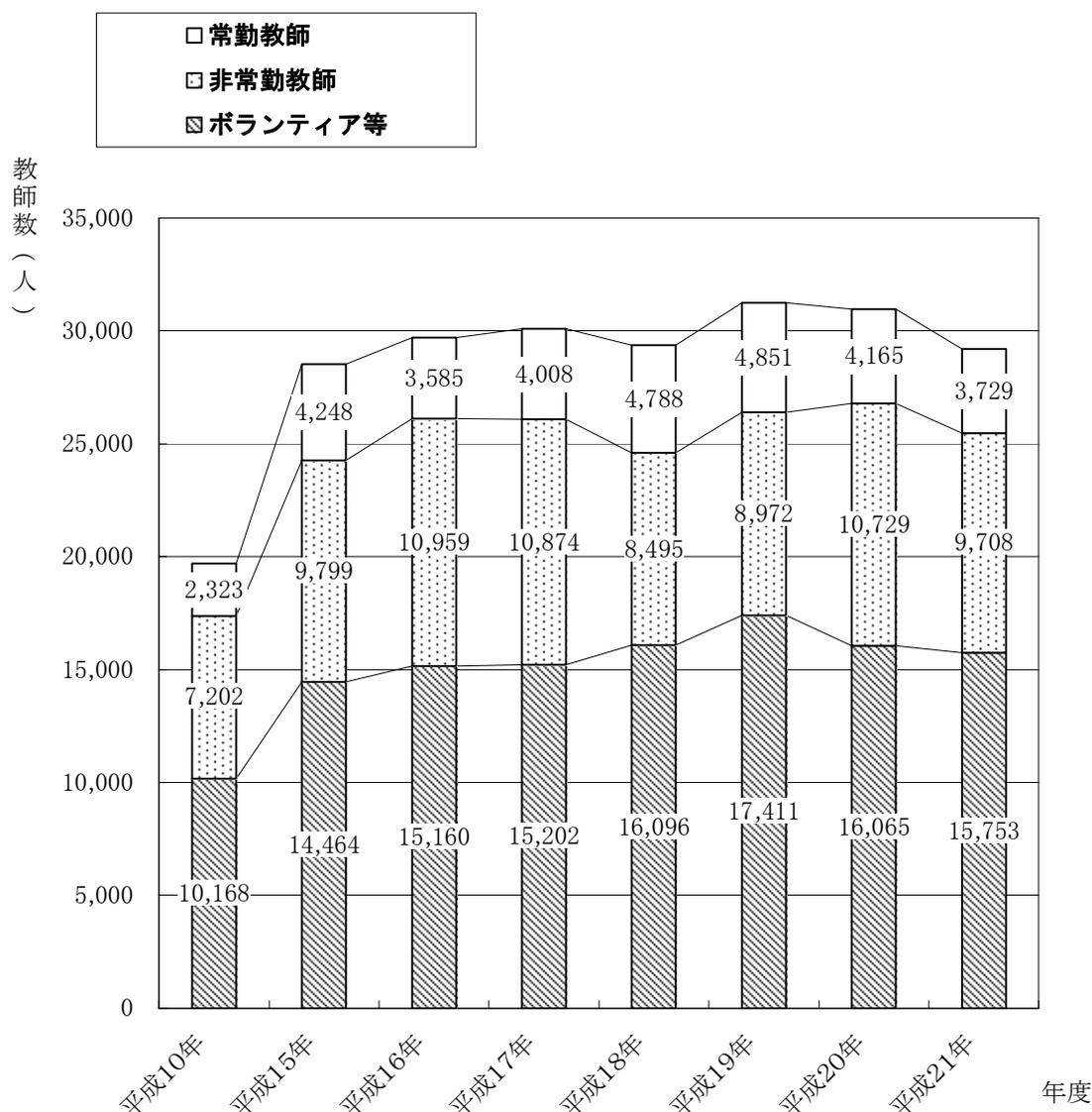


○日本語教育実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	515	449	463	473	470	471	462	420
短期大学	90	111	100	98	85	85	81	75
高等専門学校	56	53	53	54	53	53	54	47
一般の施設・団体	931	1,079	1,055	1,044	1,180	1,192	1,182	1,113
合計	1,592	1,692	1,671	1,669	1,788	1,801	1,779	1,655

日本語教師数の推移

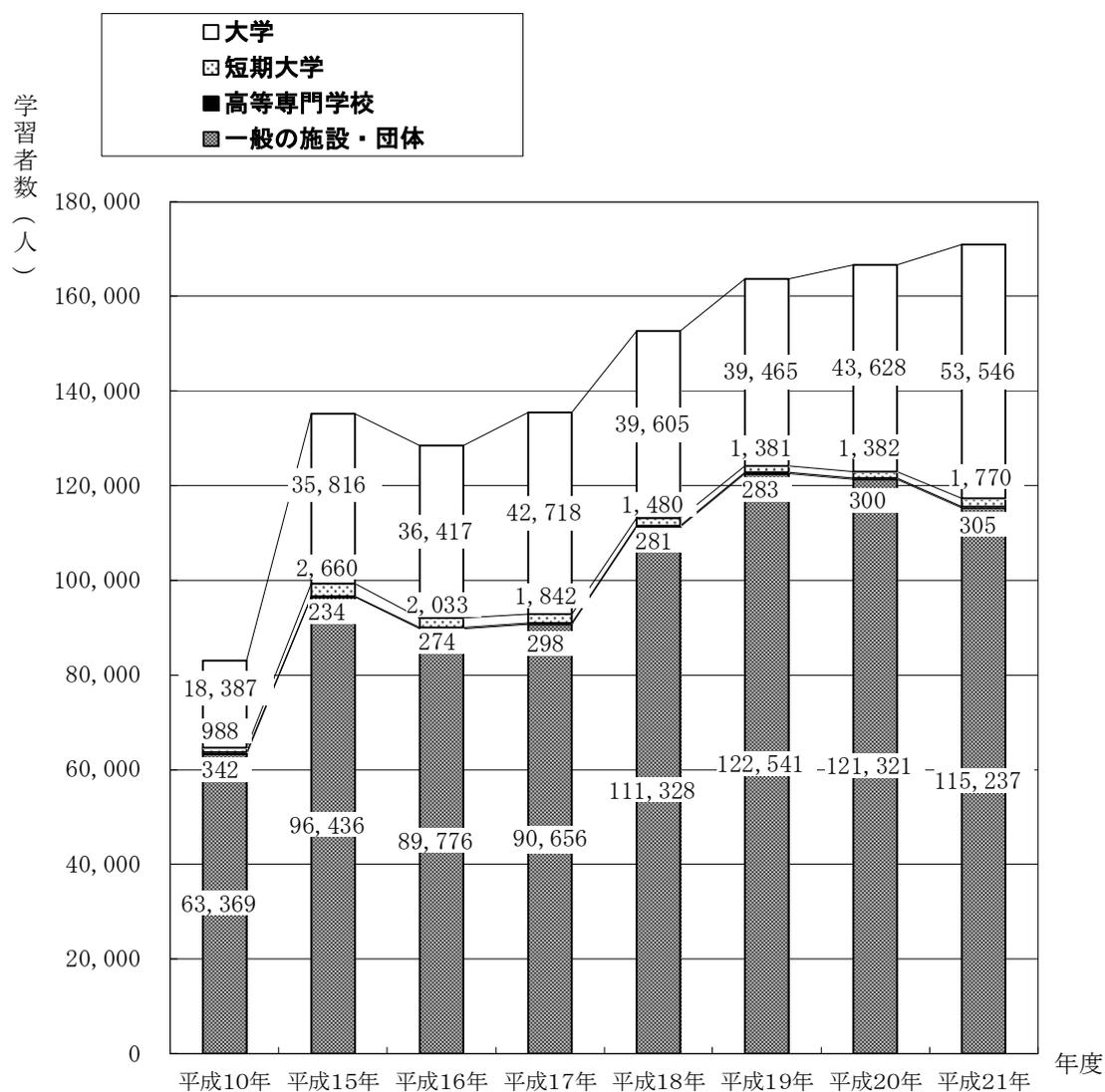


○日本語教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
常勤教師	2,323	4,248	3,585	4,008	4,788	4,851	4,165	3,729
非常勤教師	7,202	9,799	10,959	10,874	8,495	8,972	10,729	9,708
ボランティア等	10,168	14,464	15,160	15,202	16,096	17,411	16,065	15,753
合計	19,693	28,511	29,704	30,084	29,379	31,234	30,959	29,190

日本語学習者数の推移



○日本語学習者数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	18,387	35,816	36,417	42,718	39,605	39,465	43,628	53,546
短期大学	988	2,660	2,033	1,842	1,480	1,381	1,382	1,770
高等専門学校	342	234	274	298	281	283	300	305
一般の施設・団体	63,369	96,436	89,776	90,656	111,328	122,541	121,321	115,237
合計	83,086	135,146	128,500	135,514	152,694	163,670	166,631	170,858

○都道府県別日本語教育機関・施設等数，教師数，学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	48	36	20	16	113	233	418	2,191
青森県	11	7	6	0	24	23	60	708
岩手県	14	12	5	12	11	54	94	477
宮城県	26	34	9	12	113	146	314	2,098
秋田県	23	8	2	9	41	77	137	549
山形県	27	21	1	12	39	168	241	522
福島県	20	11	11	3	37	193	255	1,140
茨城県	38	47	5	9	61	373	495	2,048
栃木県	36	38	7	7	40	233	325	1,650
群馬県	25	11	2	6	28	314	361	2,104
埼玉県	69	87	30	34	252	977	1,380	8,152
千葉県	72	84	19	24	241	815	1,183	7,729
東京都	308	1,019	207	477	3,672	2,044	7,419	46,288
神奈川県	87	113	38	102	365	1,938	2,556	17,637
新潟県	27	13	4	3	41	105	166	1,397
富山県	12	27	6	15	40	38	126	711
石川県	15	16	6	12	63	112	209	1,514
福井県	16	12	1	0	16	128	157	529
山梨県	9	10	3	6	27	8	54	627
長野県	30	26	9	8	37	188	268	2,631
岐阜県	26	36	18	14	80	377	525	1,641
静岡県	45	45	36	24	130	462	697	4,381
愛知県	98	98	44	85	372	1,247	1,846	8,763
三重県	22	12	2	14	46	165	239	1,202
滋賀県	17	6	7	4	20	169	206	704
京都府	40	107	62	27	357	281	834	5,397
大阪府	104	250	68	113	748	1,902	3,081	12,565
兵庫県	83	128	32	14	349	1,776	2,299	6,750
奈良県	15	28	3	11	27	128	197	1,177
和歌山県	10	7	5	0	25	30	67	312
鳥取県	5	6	1	0	18	36	61	309
島根県	12	2	0	0	15	66	83	406
岡山県	27	39	25	16	111	255	446	4,259
広島県	40	42	19	13	117	125	316	2,675
山口県	18	26	14	6	18	98	162	1,316
徳島県	8	5	5	0	19	29	58	292
香川県	11	12	7	2	32	32	85	688
愛媛県	15	16	16	4	69	10	115	1,133
高知県	6	3	2	1	18	0	24	245
福岡県	67	163	43	78	387	252	923	9,969
佐賀県	5	13	7	2	19	14	55	581
長崎県	13	39	31	23	55	20	168	1,323
熊本県	13	26	18	3	58	63	168	611
大分県	9	55	18	6	46	13	138	1,975
宮崎県	10	1	2	2	10	28	43	212
鹿児島県	11	16	4	3	21	8	52	495
沖縄県	12	28	8	3	45	0	84	775
合 計	1,655	2,841	888	1,235	8,473	15,753	29,190	170,858

(大学等機関)

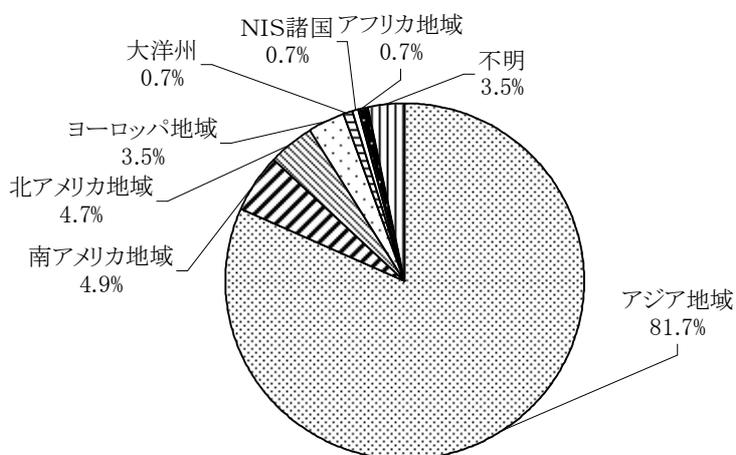
都道府県名	機関数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	6	4	10	3	5	0	22	528
青森県	1	3	10	2	2	0	17	0
岩手県	2	1	4	8	0	0	13	10
宮城県	3	12	3	6	5	0	26	489
秋田県	2	5	2	2	4	0	13	12
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	3	7	0	0	6	0	13	25
茨城県	4	12	5	2	3	0	22	349
栃木県	2	1	10	8	6	0	25	148
群馬県	3	1	0	1	2	0	4	112
埼玉県	6	15	34	12	30	0	91	769
千葉県	10	20	36	15	16	0	87	487
東京都	38	183	154	142	138	0	617	2,983
神奈川県	7	10	8	11	8	0	37	350
新潟県	1	0	0	0	0	0	0	23
富山県	1	0	0	0	0	0	0	4
石川県	2	1	6	1	2	0	10	35
福井県	1	1	0	1	0	0	2	15
山梨県	2	1	6	6	0	0	13	71
長野県	2	1	0	0	0	0	1	15
岐阜県	1	1	3	0	0	0	4	20
静岡県	4	5	39	18	0	0	62	43
愛知県	17	40	48	35	55	0	178	721
三重県	2	3	1	3	0	0	7	258
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	9	17	56	27	48	0	148	12,058
大阪府	14	51	42	11	28	0	132	1,231
兵庫県	11	28	68	23	48	0	167	360
奈良県	2	4	0	0	1	0	5	29
和歌山県	1	2	0	0	2	0	4	41
鳥取県	1	4	0	0	4	0	8	10
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	3	8	3	1	0	0	12	48
広島県	5	34	14	10	6	0	64	305
山口県	2	5	20	1	0	0	26	74
徳島県	3	10	13	4	1	0	28	35
香川県	1	3	0	0	0	0	3	19
愛媛県	2	11	2	1	7	0	21	53
高知県	1	4	12	12	0	0	28	32
福岡県	10	40	19	20	16	0	95	557
佐賀県	1	0	6	0	0	0	6	17
長崎県	4	6	14	11	0	0	31	69
熊本県	3	3	6	2	0	0	11	118
大分県	1	0	1	20	0	0	21	1
宮崎県	1	16	4	0	2	0	22	14
鹿児島県	5	10	21	5	11	0	47	104
沖縄県	4	6	16	1	10	0	33	271
合 計	204	589	696	425	466	0	2,176	22,913

(大学等機関)

都道府県名	機関数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	29	20	17	12	69	0	118	1,076
青森県	6	7	6	0	19	0	32	591
岩手県	3	6	5	0	10	0	21	195
宮城県	6	6	8	10	27	0	51	499
秋田県	4	8	2	1	16	0	27	178
山形県	2	5	0	2	7	0	14	56
福島県	6	5	11	3	19	0	38	365
茨城県	9	35	5	8	35	0	83	937
栃木県	7	19	7	7	11	0	44	613
群馬県	8	9	2	6	20	0	37	556
埼玉県	18	31	27	20	126	0	204	2,374
千葉県	24	37	15	14	84	0	150	3,303
東京都	88	269	99	137	674	0	1,179	11,888
神奈川県	14	18	16	17	33	0	84	862
新潟県	9	7	4	2	12	0	25	813
富山県	5	12	6	13	9	0	40	298
石川県	8	10	6	8	36	0	60	1,107
福井県	4	9	0	0	11	0	20	156
山梨県	4	5	3	6	10	0	24	365
長野県	6	9	2	8	9	0	28	1,474
岐阜県	8	16	18	3	39	0	76	442
静岡県	8	10	27	4	29	0	70	1,178
愛知県	31	43	40	37	141	0	261	2,408
三重県	8	9	2	7	7	0	25	511
滋賀県	6	4	5	2	10	0	21	202
京都府	21	45	59	27	179	0	310	2,949
大阪府	32	77	53	37	236	0	403	3,706
兵庫県	22	36	25	14	87	0	162	1,356
奈良県	7	16	3	11	16	0	46	964
和歌山県	2	1	5	0	3	0	9	50
鳥取県	3	6	1	0	7	0	14	97
島根県	3	2	0	0	2	0	4	259
岡山県	12	12	25	16	25	0	78	2,009
広島県	16	15	19	6	37	0	77	1,029
山口県	11	17	12	6	11	0	46	732
徳島県	6	5	5	0	8	0	18	60
香川県	3	4	3	0	7	0	14	239
愛媛県	9	9	16	2	18	0	45	356
高知県	3	3	1	0	9	0	13	114
福岡県	28	39	22	18	127	0	206	5,345
佐賀県	2	7	7	0	9	0	23	314
長崎県	9	29	31	23	37	0	120	917
熊本県	6	16	18	3	23	0	60	241
大分県	7	49	18	6	39	0	112	1,816
宮崎県	6	1	2	2	7	0	12	99
鹿児島県	6	11	4	3	8	0	26	200
沖縄県	7	11	6	1	26	0	44	322
合 計	542	1,020	668	502	2,384	0	4,574	55,621

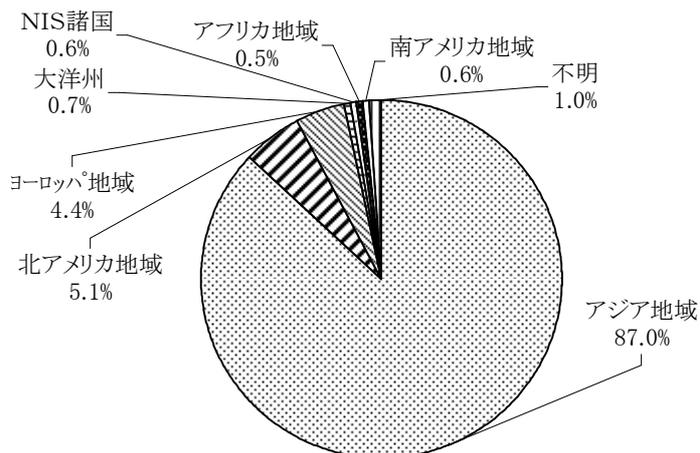
○日本語学習者の出身地域別割合

日本語学習者の出身地域別割合（全体）



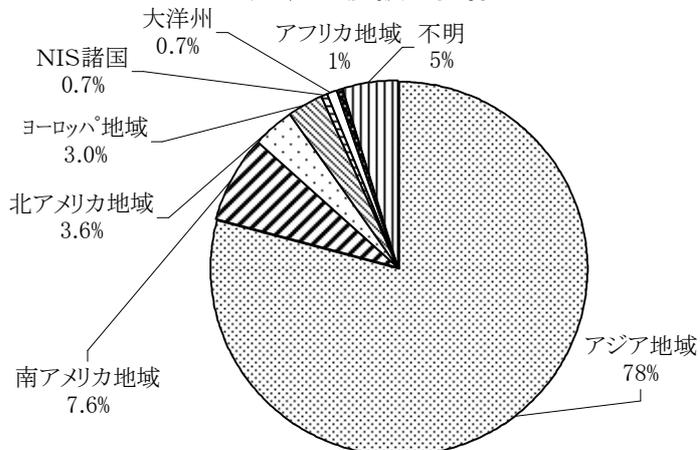
	学習者数（人）	割合
アジア地域	139,539	81.7%
南アメリカ地域	9,107	5.3%
北アメリカ地域	6,944	4.1%
ヨーロッパ地域	5,923	3.5%
大洋州	1,168	0.7%
N I S 諸国	1,159	0.7%
アフリカ地域	1,112	0.7%
不明	5,906	3.5%
計	170,858	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合（大学等機関）



	学習者数（人）	割合
アジア地域	48,416	87.0%
北アメリカ地域	2,853	5.1%
ヨーロッパ地域	2,445	4.4%
大洋州	365	0.7%
N I S 諸国	338	0.6%
アフリカ地域	321	0.6%
南アメリカ地域	300	0.5%
不明	583	1.0%
計	55,621	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合（一般の施設・団体）



	学習者数（人）	割合
アジア地域	91,123	79.1%
南アメリカ地域	8,807	7.6%
北アメリカ地域	4,091	3.6%
ヨーロッパ地域	3,478	3.0%
N I S 諸国	821	0.7%
大洋州	803	0.7%
アフリカ地域	791	0.7%
不明	5,323	4.6%
計	115,237	100.0%

○日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国）

国・地域名	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)	学習者数
中華人民共和国	30,813 (1)	51,862 (1)	82,675
大韓民国	5,916 (2)	12,413 (2)	18,328
ベトナム社会主義共和国	1,169 (6)	6,384 (3)	7,553
日本国	4,251 (3)	1,316 (12)	5,567
ブラジル連邦共和国	127(24)	5,425 (4)	5,552
アメリカ合衆国	2,478 (4)	2,997 (7)	5,475
台湾	1,489 (5)	3,883 (6)	5,372
フィリピン共和国	215(19)	4,338 (5)	4,603
タイ王国	863 (7)	2,402 (9)	3,265
ペルー共和国	64(38)	2,636 (8)	2,700
インドネシア共和国	708 (9)	1,892 (10)	2,600
ネパール連邦民主共和国	305(15)	1,435 (11)	1,740
マレーシア	802 (8)	554 (18)	1,356
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（英国）	400(12)	764 (14)	1,164
フランス共和国	442(11)	630 (15)	1,072
インド	142(22)	921 (13)	1,063
ドイツ連邦共和国	529(10)	414 (23)	943
ミャンマー連邦	342(14)	565 (17)	907
モンゴル国	350(13)	524 (21)	874
カナダ	250(18)	570 (16)	820

オーストラリア：285(16)

ロシア連邦：546(19)

バングラディッシュ：277(17)

オーストラリア：529(20)

スリランカ：192(20)

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

II 日本語教師養成・研修の現状について

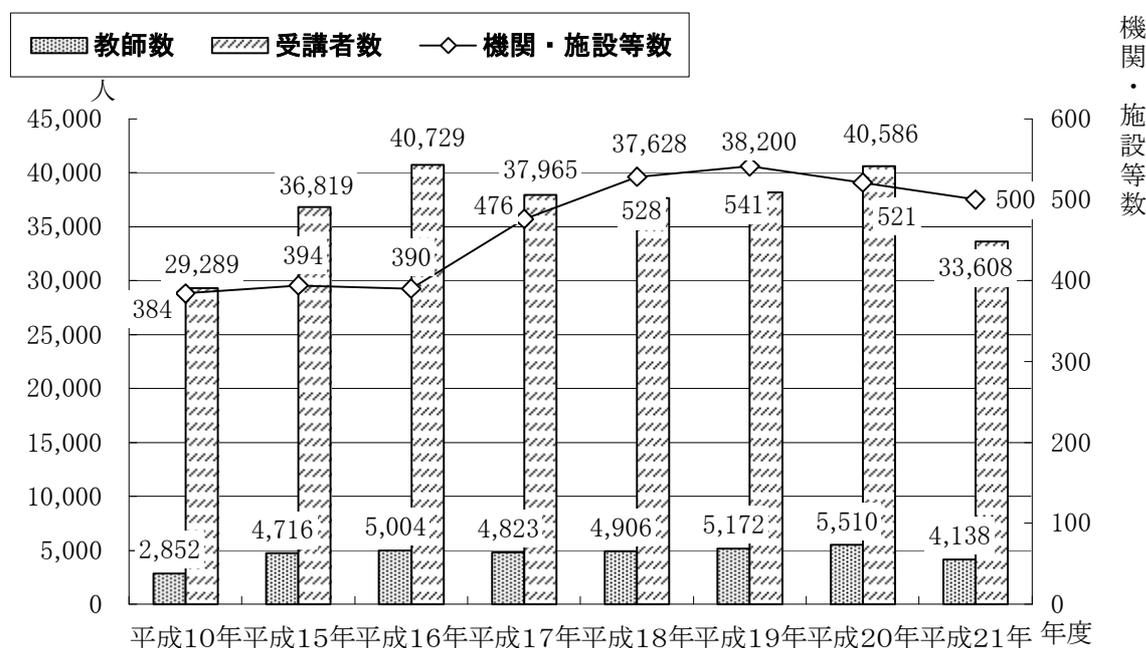
1 概観

平成21年11月1日現在、国内における日本語教師養成コース，日本語教育関係科目を設け，日本語教師の養成等を実施している機関・施設等数は500機関・施設，日本語教師養成担当の教師数は4,138人，受講者数は33,608人となっている。

		機関・施設等数	教師数	受講者数
	大学	192	2,126	22,536
	短期大学	13	50	377
	高等専門学校	0	0	0
小計		205	2,176	22,913
一般の施設・団体		295	1,962	10,695
合計		500	4,138	33,608

前回調査（平成20年度）との比較では，機関・施設等数，教師数，受講者数いずれも減少している。

しかしながら，平成10年度からの10年あまりの推移を見ると，機関・施設等数は384機関・施設から500機関・施設（1.4倍）に，教師数は，2,852人から4,138人（1.9倍）に，受講者数は29,289人から33,608人（1.4倍）に，それぞれ増加している。特に受講者数は平成15年度以来，3万人以上を維持している。



	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
機関・施設等数	384	394	390	476	528	541	521	500
教師数	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510	4,138
受講者数	29,289	36,819	40,729	37,965	37,628	38,200	40,586	33,608

1 機関・施設等数について

(1) 全体の動向

機関数は500機関・施設となっており、総数では平成20年度(521機関・施設)からは若干減少しているものの、一般の施設・団体では10機関(3.5%)の増加となっている。また、全体としては5年前(平成16年度:390機関・施設)と比べ、110機関・施設(28.2%)の増加となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が295(59.0%)と最も多く、以下大学が192(38.4%)、短期大学が13(2.6%)の順となっている。
そのうち、一般の施設・団体数について見てみると、国際交流協会(グループA及びBの合計)が130(44.1%)と最も多く、以下(財)日本語教育振興協会認定施設が40(13.6%)、任意団体が39(13.2%)、地方公共団体(グループA及びBの合計)が31(10.5%)、教育委員会(グループA及びBの合計)が23(7.8%)、特定非営利活動法人が12(4.1%)、社団法人・財団法人が10(3.4%)、株式会社・有限会社が7(2.4%)の順となっている。

2 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,138人となっており、平成20年度(5,510人)と比べ、1,372人(24.9%)の減少となっているが、平成15年度(4,716人)以来、4,000人以上の水準を維持している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学の教師数が2,126人(51.4%)と最も多く、以下、一般の施設・団体の教師数が1,962人(47.4%)、短期大学が50人(1.2%)の順となっている。

(3) 職務別の状況

非常勤教師が1,663人(40.2%)と最も多く、以下常勤教師が1,503人(36.3%)、ボランティア等が972人(23.5%)の順となっている。平成20年度(556人, 10.1%)に比べ、ボランティアの割合が高くなっている。

3 学習者数について

(1) 全体の動向

33,608人となっており、平成20年度(40,586人)と比べ、6,978人(17.2%)の減少となっている。

(2) 機関・施設等別の状況

大学における受講者数が22,536人(67.1%)と最も多く、以下、一般の施設・団体が10,695人(31.8%)、短期大学が377人(1.1%)の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

日本国が29,204人(86.9%)と最も多く、以下中華人民共和国が1,812人(5.4%)、大韓民国が523人(1.6%)、フィリピン共和国が274人(0.8%)の順となっている。

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数					小計	学習者数	
				常勤教師		非常勤教師		ボランティア等			
				専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他				
大学等機関	大学	国立	34	130	40	33	21	0	224	1,332	
		公立	8	13	32	17	11	0	73	397	
		私立	150	436	606	367	420	0	1,829	20,807	
		計	192	579	678	417	452	0	2,126	22,536	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	1	2	0	0	0	0	2	43	
		私立	12	8	18	8	14	0	48	334	
		計	13	10	18	8	14	0	50	377	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計			205	589	696	425	466	0	2,176	22,913	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	3	0	0	1	1	0	2	57
			政令指定都市	3	0	0	19	3	38	60	287
			中核市	6	0	0	5	3	58	66	207
			外国人集住市	2	0	0	1	2	0	3	73
			計	14	0	0	26	9	96	131	624
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		政令指定都市	3	0	0	0	9	33	42	171	
		中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	0	0	0	9	33	42	171		
	国際交流協会	49	11	4	62	86	186	349	3,085		
	(財)日本語教育振興協会認定施設	40	70	32	117	120	30	369	1,567		
	計	106	81	36	205	224	345	891	5,447		
	グループB	その他	地方公共団体（上記以外）	17	0	0	16	15	66	97	459
			教育委員会（上記以外）	20	1	30	16	35	77	159	856
			国際交流協会（上記以外）	81	1	0	52	36	97	186	1,847
		特定非営利活動法人	12	0	10	2	18	14	44	356	
		学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社・有限会社		7	16	0	9	37	0	62	304		
社団法人・財団法人		10	2	6	61	17	154	240	203		
上記以外の法人		3	24	0	1	1	0	26	107		
任意団体	39	5	6	20	7	219	257	1,116			
計	189	49	52	177	166	627	1,071	5,248			
小計			295	130	88	382	390	972	1,962	10,695	
合計			500	719	784	807	856	972	4,138	33,608	

6 内訳図表

○日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	180	193	200	203	214	215	223	192
短期大学	37	17	21	12	12	10	13	13
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	167	184	169	261	302	316	285	295
合計	384	394	390	476	528	541	521	500

○設置者別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	1,449	2,256	2,904	3,143	3,033	3,116	3,503	2,126
短期大学	117	79	72	43	37	33	57	50
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	1,286	2,381	2,028	1,637	1,836	2,023	1,950	1,962
合計	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510	4,138

○職務別による日本語教師養成・研修担当の教師数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
常勤教師	742	939	1,216	1,383	1,962	2,012	2,277	1,503
非常勤教師	1,938	2,803	2,939	2,448	2,419	2,458	2,677	1,663
ボランティア等	172	974	849	992	525	702	556	972
合計	2,852	4,716	5,004	4,823	4,906	5,172	5,510	4,138

○受講者数の推移

(単位：人)

	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	17,856	23,042	29,878	24,217	22,383	23,124	28,613	22,536
短期大学	2,765	559	895	398	298	367	743	377
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	8,668	13,218	9,956	13,350	14,947	14,709	11,230	10,695
合計	29,289	36,819	40,729	37,965	37,628	38,200	40,586	33,608

○都道府県別日本語教師養成・研修機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	7	4	10	3	5	1	23	548
青森県	2	3	10	2	2	1	18	6
岩手県	7	1	4	11	1	6	23	50
宮城県	9	15	3	32	13	3	66	615
秋田県	7	5	2	6	9	11	33	119
山形県	5	6	0	3	6	0	15	95
福島県	7	7	0	7	8	112	134	308
茨城県	19	12	5	4	16	155	192	695
栃木県	13	1	10	14	8	5	38	382
群馬県	9	1	0	4	5	1	11	191
埼玉県	22	42	40	23	42	13	160	1,499
千葉県	19	21	36	28	30	15	130	808
東京都	87	229	213	245	259	82	1,028	5,538
神奈川県	34	12	16	59	50	110	247	1,408
新潟県	5	0	0	1	1	6	8	58
富山県	3	7	0	2	1	1	11	86
石川県	4	2	6	6	10	0	24	368
福井県	5	1	0	2	2	6	11	49
山梨県	2	1	6	6	0	0	13	71
長野県	6	4	0	5	5	20	34	97
岐阜県	7	1	3	4	3	92	103	353
静岡県	18	8	43	27	7	16	101	437
愛知県	30	40	49	38	100	53	280	1,177
三重県	10	3	1	8	5	3	20	415
滋賀県	5	0	0	0	1	19	20	188
京都府	14	28	56	27	59	0	170	12,281
大阪府	27	52	42	45	41	75	255	1,855
兵庫県	28	32	70	51	64	29	246	849
奈良県	3	4	0	2	1	0	7	67
和歌山県	3	2	0	4	3	0	9	79
鳥取県	2	4	0	1	5	0	10	125
島根県	2	0	0	0	1	10	11	51
岡山県	9	12	3	3	14	99	131	377
広島県	13	35	22	23	16	6	102	460
山口県	3	5	20	2	0	0	27	99
徳島県	4	10	13	4	4	0	31	96
香川県	2	3	0	0	1	0	4	42
愛媛県	5	11	2	1	9	0	23	115
高知県	2	4	12	12	2	0	30	86
福岡県	15	49	19	44	20	20	152	787
佐賀県	2	0	6	0	1	0	7	39
長崎県	5	6	14	11	0	0	31	78
熊本県	5	3	6	8	2	0	19	142
大分県	2	0	1	23	0	2	26	13
宮崎県	2	16	4	0	3	0	23	29
鹿児島県	6	11	21	5	11	0	48	106
沖縄県	4	6	16	1	10	0	33	271
合 計	500	719	784	807	856	972	4,138	33,608

(大学等機関)

都道府県名	機関数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	6	4	10	3	5	0	22	528
青森県	1	3	10	2	2	0	17	0
岩手県	2	1	4	8	0	0	13	10
宮城県	3	12	3	6	5	0	26	489
秋田県	2	5	2	2	4	0	13	12
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	3	7	0	0	6	0	13	25
茨城県	4	12	5	2	3	0	22	349
栃木県	2	1	10	8	6	0	25	148
群馬県	3	1	0	1	2	0	4	112
埼玉県	6	15	34	12	30	0	91	769
千葉県	10	20	36	15	16	0	87	487
東京都	38	183	154	142	138	0	617	2,983
神奈川県	7	10	8	11	8	0	37	350
新潟県	1	0	0	0	0	0	0	23
富山県	1	0	0	0	0	0	0	4
石川県	2	1	6	1	2	0	10	35
福井県	1	1	0	1	0	0	2	15
山梨県	2	1	6	6	0	0	13	71
長野県	2	1	0	0	0	0	1	15
岐阜県	1	1	3	0	0	0	4	20
静岡県	4	5	39	18	0	0	62	43
愛知県	17	40	48	35	55	0	178	721
三重県	2	3	1	3	0	0	7	258
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	9	17	56	27	48	0	148	12,058
大阪府	15	51	42	11	28	0	132	1,231
兵庫県	11	28	68	23	48	0	167	360
奈良県	2	4	0	0	1	0	5	29
和歌山県	1	2	0	0	2	0	4	41
鳥取県	1	4	0	0	4	0	8	10
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	3	8	3	1	0	0	12	48
広島県	5	34	14	10	6	0	64	305
山口県	2	5	20	1	0	0	26	74
徳島県	3	10	13	4	1	0	28	35
香川県	1	3	0	0	0	0	3	19
愛媛県	2	11	2	1	7	0	21	53
高知県	1	4	12	12	0	0	28	32
福岡県	10	40	19	20	16	0	95	557
佐賀県	1	0	6	0	0	0	6	17
長崎県	4	6	14	11	0	0	31	69
熊本県	3	3	6	2	0	0	11	118
大分県	1	0	1	20	0	0	21	1
宮崎県	1	16	4	0	2	0	22	14
鹿児島県	5	10	21	5	11	0	47	104
沖縄県	4	6	16	1	10	0	33	271
合 計	205	589	696	425	466	0	2,176	22,913

(一般の施設・団体)

都道府県名	施設・団体数	教 師 数						学習者数
		常勤教師		非常勤教師		ボランティア等	計	
		専任教師	兼任教師	他機関の常勤職員	その他			
北海道	1	0	0	0	0	1	1	20
青森県	1	0	0	0	0	1	1	6
岩手県	5	0	0	3	1	6	10	40
宮城県	6	3	0	26	8	3	40	126
秋田県	5	0	0	4	5	11	20	107
山形県	5	6	0	3	6	0	15	95
福島県	4	0	0	7	2	112	121	283
茨城県	15	0	0	2	13	155	170	346
栃木県	11	0	0	6	2	5	13	234
群馬県	6	0	0	3	3	1	7	79
埼玉県	16	27	6	11	12	13	69	730
千葉県	9	1	0	13	14	15	43	321
東京都	49	46	59	103	121	82	411	2,555
神奈川県	27	2	8	48	42	110	210	1,058
新潟県	4	0	0	1	1	6	8	35
富山県	2	7	0	2	1	1	11	82
石川県	2	1	0	5	8	0	14	333
福井県	4	0	0	1	2	6	9	34
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	4	3	0	5	5	20	33	82
岐阜県	6	0	0	4	3	92	99	333
静岡県	14	3	4	9	7	16	39	394
愛知県	13	0	1	3	45	53	102	456
三重県	8	0	0	5	5	3	13	157
滋賀県	5	0	0	0	1	19	20	188
京都府	5	11	0	0	11	0	22	223
大阪府	12	1	0	34	13	75	123	624
兵庫県	17	4	2	28	16	29	79	489
奈良県	1	0	0	2	0	0	2	38
和歌山県	2	0	0	4	1	0	5	38
鳥取県	1	0	0	1	1	0	2	115
島根県	2	0	0	0	1	10	11	51
岡山県	6	4	0	2	14	99	119	329
広島県	8	1	8	13	10	6	38	155
山口県	1	0	0	1	0	0	1	25
徳島県	1	0	0	0	3	0	3	61
香川県	1	0	0	0	1	0	1	23
愛媛県	3	0	0	0	2	0	2	62
高知県	1	0	0	0	2	0	2	54
福岡県	5	9	0	24	4	20	57	230
佐賀県	1	0	0	0	1	0	1	22
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	9
熊本県	2	0	0	6	2	0	8	24
大分県	1	0	0	3	0	2	5	12
宮崎県	1	0	0	0	1	0	1	15
鹿児島県	1	1	0	0	0	0	1	2
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	295	130	88	382	390	972	1,962	10,695

○受講者数（国・地域別）（上位20か国）

国・地域名	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)	受講者数
日本国	21,193 (1)	8,011 (1)	29,204
中華人民共和国	1,078 (2)	734 (2)	1,812
大韓民国	386 (3)	137 (5)	523
フィリピン共和国	2(18)	272 (3)	274
ベトナム社会主義共和国	22 (7)	120 (6)	142
ブラジル連邦共和国	0	139 (4)	139
台湾	53 (4)	47(10)	100
タイ王国	25 (5)	40(11)	65
インドネシア共和国	8(12)	52 (8)	60
ペルー共和国	1(39)	56 (7)	57
アメリカ合衆国	4(16)	48 (9)	52
ネパール連邦民主共和国	21 (8)	13(17)	34
マレーシア	24 (6)	6(25)	30
インド	2(19)	27(12)	29
スリランカ民主社会主義共和国	16 (9)	10(18)	26
ロシア連邦	11(10)	14(16)	25
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（英国）	2(21)	21(13)	23
モンゴル国	7(13)	14(15)	21
パラグアイ共和国	0	15(14)	15
ミャンマー連邦	9(11)	4(32)	13

イタリア共和国：7(13)

カンボジア王国：10(19)

スウェーデン王国：4(15)

フランス共和国：9(20)

バングラディシュ人民共和国：3(17)

トルコ共和国：2(20)